



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,932	15.9	1,919	15.4	207		207		195	
29年3月期第2四半期	1,666	16.5	1,664	16.6	50		57		55	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 221百万円 (%) 29年3月期第2四半期 81百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	33.32	33.32
29年3月期第2四半期	9.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	94,292	10,239	10.8
29年3月期	91,962	10,213	11.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,213百万円 29年3月期 10,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		36.00		36.00	72.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,904,400 株	29年3月期	5,904,400 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	28,035 株	29年3月期	32,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,875,381 株	29年3月期2Q	5,869,362 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれが高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米・新興諸国を含む海外経済の不透明感や、北朝鮮を中心とする地政学的リスクに注意する必要があったものの、企業業績や設備投資の改善、さらに個人消費の持ち直しの動きから、緩やかながら回復基調を継続しました。

外国為替市場は、5月にフランスの大統領選で中道派のマクロン氏が大勝したことからドル円は一時114円台まで上昇しましたが、6月にかけては米国の経済指標が不調となり一時109円台を割り込む場面もありました。

7月、注目された東京都議会選挙で自民党が歴史的な敗北を喫する結果となったことから、当初、ドル円相場は伸び悩んだものの、その後は良好な米景気指標や米金利高を背景にドルが主要通貨に対して堅調に推移し、7月中旬には再度、114円台中盤まで上昇しました。しかしその後は、北朝鮮が度重なるミサイル発射実験や水爆と見られる核実験を実施する等、東アジアの地政学的緊張の高まりがリスク回避のドル売り・円買いを促し、9月上旬には当期の安値である107円台前半を示現しました。9月末にかけては、追従するドル売り材料に欠けたことや、米景気指標が一段の改善を見せたこと、また、FOMCメンバーのタカ派姿勢が強まって米国金利の先高感が強まったこと等からドルが堅調に推移し、ドル円相場は112円台中盤で9月の取引を終了しました。

株式市場は、堅調な海外株式市場と本邦企業の好調な業績を背景として、日経平均は6月には1年9ヶ月ぶりに2万円を回復しました。北朝鮮情勢が緊迫したことにより、9月上旬には19,000円台前半まで下落し、上値が重い展開となりましたが、NYダウが9月中旬以降、9営業日連続で上昇する等連日最高値を更新すると、日本株も再度上昇に転じ、日経平均は9月21日には2015年8月以来の高値となる20,400円台まで上昇する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社は積立投資サービス「マネーハッチ」を7月24日にリリースいたしました。

「マネーハッチ」は、クレジットカードのポイントや、当社でのFXトレードによるキャッシュバック等を投資元金として、自動的に国内外のETF(上場投資信託)に投資する、元手資金ゼロから投資をはじめることができる世界初の資産運用ツールとなっております。「マネーハッチ」の投資先は、昨年4月サービス開始の「トライオートETF」であり、差金決済の仕組みを導入しているため、海外ETFであっても元本為替リスクなくお取引いただけます。「マネーハッチ」はリリース直後から、多数のお客様にご利用を開始いただき、9月25日にはユーザー数が5,000人を突破いたしました。

また、既存のFX事業においても、キャッシュバックキャンペーンの実施等によりFX自動売買「シストレ24」の取引が活況となったことや、豪州子会社の業績も好調であったことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、19億32百万円(前年同四半期比115.9%)、純営業収益は19億19百万円(同115.4%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億12百万円(同99.8%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億7百万円(前年同四半期は50百万円の営業損失)、経常利益は2億7百万円(前年同四半期は57百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億95百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は14億64百万円(前年同四半期比105.6%)となり、セグメント利益は1億7百万円(前年同四半期は66百万円のセグメント損失)となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成29年1月から6月までの実績を反映しております。海外金融事業の純営業収益は4億59百万円(前年同四半期比162.3%)となり、セグメント利益は99百万円(同622.8%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2億93百万円(前年同四半期比77.2%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億63百万円(同56.8%)
・委託手数料	12百万円(同64.2%)
・投資顧問料	18百万円(同138.6%)
・その他の受入手数料	98百万円(同167.1%)

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、15億27百万円(前年同四半期比136.3%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収支は、12百万円(前年同四半期比116.4%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億12百万円(前年同四半期比99.8%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	3億78百万円(同82.8%)
・人件費	5億1百万円(同112.8%)
・不動産関係費	5億83百万円(同105.4%)
・事務費	13百万円(同86.2%)
・減価償却費	1億59百万円(同92.4%)
・租税公課	47百万円(同115.9%)
・その他	27百万円(同92.2%)

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては2百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・匿名組合投資利益	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては2百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	2百万円
-------	------

⑦ 特別利益

当第2四半期連結累計期間においては4百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	4百万円
----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23億30百万円増加し942億92百万円となりました。流動資産は、23億36百万円増加し931億99百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、現金・預金の増加8億48百万円及び短期差入保証金の増加14億93百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少3億79百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、10億93百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は840億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億4百万円増加しました。流動負債は、23億8百万円増加し839億79百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加23億96百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金の減少1億64百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し54百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は102億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しました。主な増加要因は、非支配株主持分の増加13百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億11百万円であります。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	4,737
預託金	18,991	19,299
顧客分別金信託	850	1,350
顧客区分管理信託	17,693	17,490
その他の預託金	447	459
短期差入保証金	53,174	54,668
外為取引未収入金	14,626	14,246
繰延税金資産	11	17
その他	170	231
貸倒引当金	△0	△1
流動資産計	90,862	93,199
固定資産		
有形固定資産	94	85
無形固定資産	601	518
投資その他の資産	404	489
投資有価証券	119	119
出資金	178	253
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	0	-
その他	82	93
貸倒引当金	△0	-
固定資産計	1,099	1,093
資産合計	91,962	94,292
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	71,491
外為取引未払金	12,273	12,109
未払法人税等	1	42
役員賞与引当金	-	9
賞与引当金	49	26
その他	251	300
流動負債計	81,671	83,979
固定負債		
繰延税金負債	-	7
その他	54	47
固定負債計	54	54
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	84,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	1,969
自己株式	△38	△34
株主資本合計	10,228	10,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	14
為替換算調整勘定	△26	△15
その他の包括利益累計額合計	△26	△1
新株予約権	3	4
非支配株主持分	8	21
純資産合計	10,213	10,239
負債・純資産合計	91,962	94,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	379	293
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	287	163
委託手数料	19	12
投資顧問料	13	18
その他の受入手数料	59	98
トレーディング損益	1,120	1,527
金融収益	13	25
その他の営業収益	152	86
営業収益計	1,666	1,932
金融費用	2	12
純営業収益	1,664	1,919
販売費・一般管理費		
取引関係費	457	378
人件費	444	501
不動産関係費	553	583
事務費	16	13
減価償却費	172	159
租税公課	41	47
その他	29	27
販売費・一般管理費計	1,715	1,712
営業利益又は営業損失(△)	△50	207
営業外収益		
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	-	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	0
営業外収益計	0	2
営業外費用		
為替差損	6	2
株式公開費用	0	-
その他	0	-
営業外費用計	7	2
経常利益又は経常損失(△)	△57	207
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
固定資産売却益	0	-
特別利益計	6	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△50	211
法人税、住民税及び事業税	1	21
法人税等調整額	2	△5
法人税等合計	4	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△55	195

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△55	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	14
為替換算調整勘定	△21	10
その他の包括利益合計	△25	25
四半期包括利益	△81	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,386	283	1,669	△5	1,664
セグメント利益 又は損失 (△)	△66	15	△50	0	△50

(注) 1. 純営業収益の調整額△5百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,464	459	1,924	△4	1,919
セグメント利益	107	99	207	△0	207

(注) 1. 純営業収益の調整額△4百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所FX」、「店頭FX」、「店頭ETF」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。